

経営戦略の一環として IR に取り組む企業が増加

投資家の意見の社内での共有や有効活用進む

— IR優良企業賞 2012 応募企業の調査結果より —

一般社団法人 日本IR協議会(会長：隅 修三 東京海上ホールディングス取締役社長)は現在、IR優良企業賞 2012 の審査を進めています。今年は、日本IR協議会の会員企業のうち 294 社がIR優良企業賞 2012 に応募しました。

本リリースは、応募企業 294 社のアンケート調査の集計結果を、参考までにご報告するものです。IR優良企業賞は、IRの趣旨を深く理解し、積極的に取り組んでいる企業を表彰するもので、3段階の審査を経て決定します。最終審査の結果は、11月に発表する予定です。

【調査結果の概要】

(1) 経営戦略の理解促す —IRの目標に「経営戦略・経営理念の伝達」を上げる企業が83.1%

応募企業 294 社のうち IR の目標を設定し明文化している企業は 88.8% (261 社)。具体的な IR の目標として上位 3項目は前年と同じく「企業・事業内容の理解促進」「適正な株価の形成」「経営戦略・経営理念の伝達」だがこのうち「経営戦略・経営理念の伝達」は 83.1% (217 社)と前年度調査結果よりも 4.1 ポイント上回った。また、IR 専任部門がある企業は 84.0% (247 社)、社長直轄の IR 部門 42.9% (126 社)といずれも前年比約 4 ポイント上昇。

(2) 経営に役立つ意見の「フィードバック」や社内関係部門の協力が進む—定期的に報告する企業は64.6%

アナリスト、ファンドマネジャーの意見をどのくらいの頻度で社内にフィードバックしているかの質問に対し「定期的に機会を設けている」企業が 64.6% (190 社、昨年度応募企業数 304 社中 58.6%、178 社)となり、幹部や社員へのフィードバックが進んでいる。また、「この1年で投資家の意見を企業活動に活かした」企業は 72.1% (212 社)となったほか、各事業部門が IR 活動に協力している企業も 98.0% (288 社)に上った。

(3) コーポレートガバナンスの強化—招集通知や参考資料に投資家の意見を反映した企業は65.3%

「株主総会の招集通知や参考資料に投資家の意見を反映した」企業は 65.3% (192 社)、「重要な定款変更の場合、株主総会に諮る」企業 52.4% (154 社)と株主総会に関する活動に投資家の視点を入れる動きが広がった。

IR 活動と連動した CSR 活動については今年から質問に加えた「SRI ファンドや ESG を評価軸にする投資家訪問」を実施しているとする企業が 36.9% (90 社)となった。

(4) 公平な情報開示—ウェブサイトで「プレゼンテーション資料」を開示している企業は99.6%

公平な情報開示について「どの対象に向けても、情報の質・量の格差なく開示している」企業は 87.8% (258 社)となった。一方、「国内外の投資関係者に同質の情報を同日に開示している」企業は 60.9% (179 社)であった。

ウェブサイトで説明会を公開している 266 社のうち「プレゼンテーション資料」を開示している企業は 99.6% (256 社)となった。

(5) IR活動において力を入れたのは—「投資家ミーティング」「経営トップによるIR」

IR 活動において強調したい点や、力を入れた点等を訪ねた自由記述欄のなかで、約 4 割以上の企業が「投資家とのミーティング」「経営トップによる IR」強化を挙げている。

本件に関するお問い合わせ

一般社団法人 日本 IR 協議会

電話:03-5259-2676 FAX:03-5259-2677

担当: 首席研究員 三宅茂、首席研究員 佐藤淑子

*日本 IR 協議会とは・・・1993 年設立の IR 普及を目的とする非営利団体。2012 年 10 月 1 日現在の会員数は 594 で、研修活動、情報発信活動などを行っている。

URL: <https://www.jira.or.jp/>